

厚生労働科学研究費補助金

(障害者対策総合研究事業 (障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野)

医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究

主任研究者 井上 雅彦 鳥取大学医学系研究科

研究要旨

目的 本研究は(1)特別支援学校・学級における強度行動障害についての実態調査とアセスメントツールの開発、(2)支援者に対する研修プログラムの作成と検証、(3)情報共有システムの構築を目的とした。**方法** (1)アセスメントツールとしての日本版 BPI の開発。(2)研修システムについては福祉職員と学校教員の行動障害研修に関するニーズ調査と機能分析を用いた研修効果の検証を実施した。(3)情報共有システムについては WEB 版行動観察シートの研修活用と分析、また保護者の情報発信による SNS での他機関連携について、保護者や支援機関職員のインタビュー調査を行った。**結果と考察** BPI-S 日本語版については、適度な信頼性と妥当性が認められ、知的障害児者の行動障害を評価する量的な尺度として有用であると考えられた。ニーズ調査については特に成人を対象とする福祉職員が特別支援学校の教師と比べ、困難さがみられ、同時に経験年数による研修ニーズの変化みとめられ対応した研修のあり方を再検討する必要性が示唆された。機能分析を用いた研修成果については 131 名の分析から参加者の知識の向上とともに行動障害のある利用者の改善が統計的にも示された。情報共有や ICT の活用についてはモバイル端末向けの行動測定支援アプリケーションの開発を行い、研修場面と実際の保護者も交えた連携場面での有用性が示された。地域支援システムの構築に向けて、英国における家族支援に基づく行動障害支援に関する実地調査を実施した。行動障害の理解啓発と支援定着のための具体的な戦略を検討する必要性が示された。特に行動障害のある人の家族への支援として、保護者に対する行動障害についての正しい理解や権利擁護に関する情報提供の推進、家族と医療、教育、福祉などの関係者との協働研究の推進が重要であることが示唆された。

課題としては、ソフトウェアやプラットフォームの開発と同時に環境整備やガイドラインの作成、保護者向けの啓発システムの整備などが示された。アセスメントツール開発とともにそれを活用していけるための研修や物理的環境条件やルール整備についての研究を今後推進していくことが必要である。

A. 目的

行動障害・強度行動障害に関する研究は今まで、福祉、教育、医療と別々に行われ、その連携は十分でない。重篤な行動障害の

ある人々の生活を支えていくためにはそれぞれの領域の密度の濃い継続的連携が不可欠である。本研究は3年間で(1)行動障害が重篤化する学齢段階でのアセスメント方法

の開発、(2)学校を含めた福祉・医療に対する研修システムの開発、(3)教育・福祉・医療施設でのコンサルテーションを遠隔で可能にするための情報共有システムの開発を行い、支援学校・学級を含め、地域に実装しその効果を検証することを目的とする。

平成26年度から27年度で(1)特別支援学校・学級における強度行動障害についての実態調査とアセスメントツールの開発、(2)支援者に対する研修プログラムの作成と検証、(3)情報共有システムの構築を行い、28年度においては、アセスメント、研修プログラム、情報共有システムによるコンサルテーションを統合的に運用しその効果を検証することを目的とする。

B. 方法及びC 結果

26年度

1. 知的障害特別支援学校における行動障害のある児童生徒に関する実態調査(1)

(井上雅彦・大羽沢子・藤家まり)

行動障害のために1対1対応を要する児童生徒の実態とその支援体制、及び教員の抱えるニーズについて全国の知的障害特別支援学校642校に郵送によるアンケート調査を行った。回答があった396校のうち、何らかの行動障害のために別室で個別対応を要している児童生徒の数は1234名であり、回収された学校の在籍児童生徒数の割合では2.11%であった。

また、それらの児童生徒の多くは自閉症スペクトラムと知的障害を併せ持っていることが示された。行動障害の実態把握や指導支援の方法では、機能分析などのエビデンスがある方法が用いられている割合は低

く、困った行動が生じてからの事後対応が多く、起こさなくて済む事前の支援方略についての理解と対応が不足していることが課題としてあげられた。また教師支援や医療との連携の必要性が示唆された。

2. 知的障害特別支援学校における行動障害のある児童生徒に関する実態調査(2)

(井上雅彦・大羽沢子・藤家まり)

調査1であげられた何らかの行動障害のために別室で1対1対応を要している児童生徒1234名のうち、834名についてその実態をさらに詳しく調査分析した。実態として、広汎性発達障害を含めた自閉症スペクトラムの割合が7~8割であり、知的障害の程度は、小中高等部と学部が上がるにしたがって重度・最重度の割合が減少し、中度・軽度の割合が増えることが示された。知的障害が中軽度であっても行動障害全体の重篤さは軽減するわけではないこと、学部が上がるにしたがって行動障害の中身がより触法的な内容の割合が増え、内容に変化がみられるということが明らかとなった。

知的障害特別支援学校に在籍する児童生徒について、自閉症や行動障害に対する客観的なアセスメントの実施が求められともに、特別支援学校内のユニバーサルな教育環境として、自閉症特性がある児童生徒が参加しやすい環境を一次支援として整えることで重篤化を予防し、その上で個々の行動障害に対する個別的な指導や支援を一貫して行っていく必要がある事が示唆された。

3. 福祉施設職員を対象とした機能分析を用いた行動障害に対する支援者養成研修の効果

(井上雅彦・綾木香名子)

行動障害のある利用者を担当する福祉職員を対象として、機能分析に基づくスタッフトレーニングプログラムを実施し、その効果を検討した。連続 5 回と事例発表会 1 回の計 6 回のプログラムの中で、職員の行動変容法に対する知識は有意に上昇し、GHQ による健康度は改善を示した。行動障害を有する利用者の行動改善については参加者が測定した 35 個の行動をそれぞれ週単位で平均生起数を算出した。介入前の 1 週とフォロー期の最終週のデータを比較検討した。

行動障害を有する利用者の行動改善については測定された 35 個の標的行動の内、直接介入しなかった行動も含めて 31 個が減少し（二項検定 $p<.01$ ）、うち 24 個が事前評価の生起数と比較して半数以下に減少した（二項検定 $p<.01$ ）。

測定された 35 の行動の内、プログラムの中でストラテジーシート作成により直接介入した行動は 28 個、直接介入しなかった行動は 7 個であった。直接介入した行動のみでは、減少したものは 24 個、増加または変化なしが 4 個であった（二項検定 $p<.01$ ）。また減少した 24 個の行動の内、半分以下に生起数が減少したものは 17 個（二項検定 $p<.05$ ）であった。直接介入がなされなかった行動のうち 7 個すべてが半数以下の減少を示した。また支援尺度の「必要だが実施していない」の項目数も減少を示した。

また行動障害の指標である ABC-J、強度行動障害判定尺度の事前事後の平均得点は統計的に有意な減少を示した。

今後、研究的には統制群の設定や、Fidelity、社会的妥当性の測定などを行う

ことでより客観的なデータ収集を行うこと、本プログラムをマニュアル化し、他地域での専門家実施による追試などが求められる。またプログラムの発展としては、記録を容易にするための支援ツールの開発や、ネットなどを活用したスーパービジョンシステムの開発などが考えられる。

4. 強度行動障害のある人の支援を目的とした行動測定支援アプリケーションと情報共有支援システムの検討

(川村尚生・井上雅彦・東野正幸)

学齢に重篤化する強度行動障害の予防と治療においてコンサルテーションを実施する場合、学校・福祉・医療機関における正確な情報の共有が重要となる。しかし、実際の現場においては、連携に必要な情報を不足なく効率的に収集することが困難な場合や、現場における問題行動の測定が困難な場合があり、これらの問題を緩和するシステムが必要となる。そこで本研究では、正確かつ容易な問題行動の記録と情報の共有を支援するスマートフォン向けアプリケーションとウェブサービスの開発を検討した。

提案システムは行動観察支援アプリケーション、行動測定支援アプリケーション、および情報共有サーバから構成された。行動観察支援アプリケーションは、改善したい問題行動を決定するにあたり問題行動が発生した状況を正確に記録・共有することを支援する。改善したい問題行動を決定するためには、その行動に関する詳細な状況を正確に記録する必要がある。しかし、情報に不備や不明な点があった場合、医師等が適切にフィードバックを行うことができ

ない。そこで、不足する情報をアプリケーションがリアルタイムで指摘することで正確な情報の記録を支援するものである。

行動測定支援アプリケーションは、問題行動の発生頻度の測定支援を目的としている。教育現場では問題行動に対処しながら測定を行う場合がありアラーム付きのタイマーや紙ベースの記入用紙を用いた方法では測定者の負担が大きい。そこで一般に普及しているスマートフォンのバイブレーション機能や音声入力などを活用することで容易に問題行動の発生頻度を測定可能なアプリケーションを開発した。

情報共有サーバでは、それぞれのアプリケーションで入力されたデータを集約し、異なる組織間での情報共有を実現する。また、個人のプライバシーを守るために利用者間で情報の読み書きの可否を設定できるアクセス制御機構を導入した。これにより、効率的な情報共有を実現するとともに電子メールの誤配信といった日々の現場で発生し得るヒューマンエラーによる情報漏洩の対策も可能と考えられる。

ウェブとスマートフォンは一般に広く普及しており、これらを用いること複数の機関において正確かつ容易に情報を共有可能となる。今後は開発中のシステムの運用を開始しシステムの評価と改善を行うことが課題となる。

27年度

1. 行動障害の評価尺度 BPI (Behavior Problems Inventory) 日本語版の開発に関する研究

(稲田尚子・井上雅彦)

本研究では、学校・福祉・医療施設で共通に使用できる行動障害の評価尺度として、欧米で広く使用されている BPI-01 (Behavior Problems Inventory (問題行動評価尺度); Rojahn et al., 2001) および BPI-S (Behavior Problems Inventory-Short Form (問題行動評価尺度短縮版); Rojahn et al., 2012a, 2012b) の翻訳を行い、その日本語版を作成した。BPI-01 は、知的障害あるいはその他の発達障害のある人の自傷行動、常同行動、攻撃的／破壊的行動について、対象者をよく知る他者記入式の質問紙である。全 52 項目からなり、下位尺度は自傷行動 14 項目、常同行動 24 項目、攻撃的／破壊的行動 11 項目、および各下位尺度に該当する行動を自由記述するための項目が各 1 項目用意されている。各項目は、頻度と重症度を分けて評定するようになっており、頻度は 5 件法、重症度は 4 件法で評定する。得点が高くなるほど、頻度が高くなり、また重症度も重くなる。BPI-S は、BPI-01 の短縮版で、全 30 項目からなり、下位尺度は自傷行動 8 項目、常同行動 12 項目、攻撃的／破壊的行動 10 項目である。各項目は、BPI-01 同様、頻度と重症度を分けてそれぞれ 5 件法、4 件法で評定する。BPI-01 および BPI-SF の翻訳に際しては、ISPOR (International Society for Pharmacoeconomics and Outcomes Research) タスクフォースによるガイドライン (Wild, 2005) によって推奨される手続きを参考にして、(1)事前準備として、日本語翻訳の許諾を得、分かちにくい項目内容を確認した。(2)順翻訳では、2 名の翻訳者が独立して翻訳を行い、(3)調整で誤訳を確認した後、2 つの翻訳版を統

合した。(4)逆翻訳では、原版を知らない第三者（翻訳会社の翻訳者）に日本語翻訳版からの英語翻訳を依頼し、(5)逆翻訳のレビューと翻訳終了で、逆翻訳版について概念的に同等の内容となっているかを原著者にレビューしてもらった。誤訳や軽微な修正を行い、BPI-01 では計 3 回、BPI-S では計 2 回のレビューを経て、翻訳を終了させた。(6)校正では誤字・脱字等を再度確認して修正し、(7)最終報告として本稿にまとめている。このようにガイドラインを用いて、翻訳を行うことは、翻訳に関する質を担保し、ひいては研究報告の質を高めるうえで有用となると考えられる。

2. 行動障害に対応する福祉職員の困難さとニーズに関する調査

(金子周平・藤家まり・井上雅彦)

行動障害への支援を行う福祉職員に対して、その困難さやニーズに関する調査を行った。調査項目の因子分析の結果、3 因子を抽出した。因子名は「連携や情報共有の困難さとニーズ (6 項目、 $\alpha=.86$)」「職場環境の困難さとニーズ (9 項目、 $\alpha=.81$)」「支援や対応の困難さ (7 項目、 $\alpha=.73$)」となった。県別、所属施設別、経験年数別の得点の比較から、行動障害の支援を行う職員を対象とした研修は、1 年目には対象者への関わり方やコミュニケーションなどの基本的な対応について困難さを抱えていることが明らかになった。また経験年数が長い職員には、学校、医療、保護者との連携や情報提供についての研修、職員間の連携や職場環境に関する研修ニーズを抱えている可能性がうかがえた。特に、成人の入所・通所施設の職員は指導計画の作成に困難さを抱えている可能性があること、

都道府県や自治体によって職場環境に差がみられる可能性があることも考慮すべきである。

3. 福祉施設職員を対象とした機能分析を用いた行動障害に対する支援者養成研修の効果(2)

(井上雅彦・綾木香名子)

昨年度に引き続き行動障害のある利用者を担当する福祉職員を対象として、機能分析に基づくスタッフトレーニングプログラムを実施し、その効果を検討した。連続 5 回と事例発表会 1 回の計 6 回のプログラムの中で、職員の行動変容法に対する知識は有意に上昇し、GHQ による健康度は改善を示した。行動障害を有する利用者の行動改善については参加者が測定した 76 個の標的行動の内、直接介入しなかった行動も含めて 64 個が減少し、うち 51 個が事前評価の生起数と比較して半数以下に減少した。

測定された 76 個の標的行動の内、直接介入しなかった行動も含めて 64 個が減少し (二項検定 $p<.01$)、うち 51 個が事前評価の生起数と比較して半数以下に減少した (二項検定 $p<.01$)。測定された 76 の行動の内、プログラムの中でストラテジーシート作成により直接介入した行動は 61 個、直接介入しなかった行動は 15 個であった。直接介入した行動のみでは、減少したものは 50 個、増加または変化なしが 11 個であった (二項検定 $p<.01$)。また、減少した 50 個の行動のうち、半分以下に生起数が減少したものは 40 個 (二項検定 $p<.01$) であった。直接介入がなされなかった行動のうち、減少したものは 14 個、増加または変化なしが 1 個であった。また、減少した 14 個の行動のうち 11 個が半数以下の減少を示した。

また支援尺度の「必要だが実施していない」の項目数も減少を示した。

また行動障害の指標である ABC-J、強度行動障害判定尺度の事前事後の平均得点は統計的に有意な減少を示した。

今後、研究的には統制群の設定や、Fidelity、社会的妥当性の測定などを行うことでより客観的なデータ収集を行うこと、本プログラムをマニュアル化し、他地域での専門家実施による追試などが求められる。またプログラムの発展としては、記録を容易にするための支援ツールの開発や、ネットなどを活用したスーパービジョンシステムの開発などが考えられる。

4. 強度行動障害支援者養成研修における WEB 版行動観察シートの効果

(中谷啓太・東野正幸・川村尚生・井上雅彦)

学齢に重篤化する強度行動障害の予防と治療において研修及びコンサルテーションを実施する場合、学校・福祉・医療機関における正確な情報の共有が重要となる。しかし、実際の現場においては、連携に必要な情報を不足なく効率的に収集することが困難な場合や、現場における問題行動の測定が困難な場合があり、これらの問題を緩和するシステムが必要となる。そこで本研究では、正確かつ容易な問題行動の記録と情報の共有を支援する WEB 版行動観察シートを開発し、強度行動障害支援者養成研修における参加者を対象に、アプリケーション利用した群と利用していない群を比較/検討することで、本システムの効果と課題を明らかとすることを目的とした。

結果、WEB 版行動観察シートは記録者の支援ツールとして記録の具体性の向上など

に寄与することが明らかとなったが、WEB 利用のための職場の WEB 利用環境の整備、マニュアル配布やテクニカルサポートの充実が活性化の要件であることが改めて確認された。これらの環境条件が乏しい中では ICT 導入が支援者にとって非効率的だと感じさせてしまう可能性があり、それぞれの職場環境の違いに配慮した選択可能なツール提供が必要であると考えられた。

5. 保護者を管理者とした ICT による情報 共有の可能性

— Facebook を利用した事例の検討—

(中谷啓太・井上雅彦)

医療・福祉・教育・家族の連携ネットワークの重要性が指摘され、ICT 活用の必要性がいわれているが、情報管理の側面からは、特定機関が個人情報管理することへの課題がある。本研究では、強度行動障害と重度の知的障害を有する児童の保護者と福祉・教育機関による支援会議を継続し、保護者が SNS を利用して支援情報を管理発信している事例について面接を実施し、保護者主体ですすめる連携システムの利点と課題について考察した。

母親は Facebook の利点として、気軽に動画や画像をアップロードでき、情報を伝えやすいことを語り、各支援機関のスタッフも「日頃見ることのできない子どもの一面を知ることで、新しい関わり方を模索できるのが良い」と述べていた。また、支援機関も Facebook の動画や画像等の情報共有によって機関として新しい関わり方の模索に繋がる可能性があることが語られた。

しかしながら、一方 Facebook だと気軽にコメントすることが難しく、双方向性のコ

コミュニケーションに繋がりにくいという意見もあげられた。学校の担任からも Facebook も LINE も教員が個人として保護者との情報共有を進めていくことが困難であることが語られた。対応策としては、本事例で母親が行っていたように、支援者側からの情報発信はオフライン上で行い、読んだメッセージに対しては「いいね」などの送信にとどめること、支援者側からは個人のアドレスではなく、学校や施設のメールアドレスを用い、施設や学校のパソコンから勤務時間内にアクセスすることなどが考えられる。

親が子どもの個人情報や管理し関連機関で情報を共有することから、情報を発信しあうことに発展させるためには、今後のルール作りも含めたソフト的な運用議論を深めていく必要がある。

28年度

1. 行動障害の評価尺度 BPI (Behavior Problems Inventory) 日本語版の開発に関する研究

(稲田尚子・井上雅彦)

本研究では、学校・福祉・医療施設で共通に使用できる行動障害の評価尺度として、欧米で広く使用されている BPI-S (Behavior Problems Inventory-Short Form (問題行動評価尺度短縮版); Rojahn et al., 2012a, 2012b) 日本語版の信頼性と妥当性を検討した。BPI-S は全 30 項目からなり、3 つの下位尺度と構成項目数は以下の通りである：自傷行動 8 項目、攻撃的／破壊的行動 12 項目、常同行動 10 項目。自傷行動および攻撃的破壊行動下位尺度で

は、その頻度と重症度を評価し、常同行動下位尺度では頻度のみを評価し、いずれも得点が高いほど頻度や重症度が高くなる。評定者間信頼性の対象は、特別支援学校に在籍する生徒 31 名 (男：女=23:8、平均年齢±標準偏差=14.00±3.02 歳)、妥当性検討の対象は、特別支援学校に在籍する生徒または医療機関に入院する知的障害のある患者 232 名 (男：女：不明=145：84：3、平均年齢±標準偏差=21.63±12.15 歳) であった。評定者間信頼性検討のために、担任と副担任など、対象をよく知る異なる 2 名が独立して BPI-S に回答してもらい。自傷行動、常同行動、攻撃的／破壊的行動の下位尺度ごとの頻度合計得点、重症度合計得点、および全体の合計得点について、Spearman の相関係数を求めた。その結果、相関係数は 0.635～.861 の値をとり (いずれも $p<.001$)、全体の頻度平均得点間の相関係数は .641 ($p<.001$)、全体の重症度平均得点間の相関係数は .796 ($p<.001$) であった。妥当性検討のためには、知的障害の程度 (軽度、中度、重度、最重度) 別に全体の頻度合計得点を比較したところ、最重度と軽度・中度の得点に有意な差が認められ、知的障害の程度が重篤なほど全体の頻度合計得点が高いことが明らかとなった。基準関連妥当性を検討するために、全体の頻度合計得点と強度行動障害判定基準表の合計得点、ABC-J (Abnormal Behavior Checklist-Japanese version: 異常行動尺度日本語版) の合計得点について、Spearman の相関係数を求めたところ、それぞれ $r=.499$ ($p<.001$)、 $r=.699$ ($p<.001$) であり、中程度の相関関係が認められた。BPI-S 日本語版については、適度な信頼性と妥当

性が認められ、知的障害児者の行動障害を評価する量的な尺度として有用であると考えられた。

2. 行動障害に対応する特別支援学校教師・福祉職員の困難さとニーズに関する調査

(井上雅彦・金子周平)

行動障害への支援を行う特別支援学校教員と福祉職員に対して、その困難さやニーズに関する調査を行った。調査項目の因子分析の結果、3 因子を抽出した。因子名は「連携や情報共有の困難さ (6 項目、 $\alpha=.88$)」「職場環境の困難さ (6 項目、 $\alpha=.80$)」「支援や対応の困難さ (7 項目、 $\alpha=.77$)」となった。特に成人を対象とする福祉職員が特別支援学校の教師と比べ、困難さがみられ、同時に研修ニーズも強いことが示された。

所属施設・学校 (小・中・高) 別、経験年数別の得点の比較から、1 年目から 5 年未満には領域 (教育、福祉) に関わらず同等の困難さを抱えていることが明らかになった。年齢とともに支援や対応の困難さは低下することが一部分には示唆されたが、特に、成人の入所・通所施設の職員は経験年数とともに困難さが解消されていない可能性がある。困難さの要因を探りつつ、各領域の実情に合わせた研修目標を設定すべきであろう。

3. 福祉施設職員を対象とした機能分析を用いた行動障害に対する支援者養成研修の効果 (3)

(井上雅彦・綾木香名子)

本研究では行動障害のある利用者を担当する福祉職員を対象として、機能分析に基づくスタッフトレーニングプログラムを連続 5 回と事例発表会 1 回の計 6 回を鳥取県 (平成 13-16 年) と東京都 (平成 14-16 年)

で実施し、その効果を検討した。延べ受講者 131 名の参加者と担当している行動障害のある対象者の事前事後の変化について分析した。参加者については、行動変容法に対する知識は有意に上昇し、GHQ による健康度は改善を示した。行動障害を有する利用者の行動改善については行動障害の指標である ABC-J、強度行動障害判定尺度の事前事後の平均得点は統計的に有意な減少を示した。本研修プログラムの有効性について論じた。

今後、研究的には統制群の設定や、Fidelity、社会的妥当性の測定などを行うことでより客観的なデータ収集を行うこと、本プログラムをマニュアル化し、他地域での専門家実施による追試などが求められる。またプログラムの発展としては、記録を容易にするための支援ツールの開発や、ネットなどを活用したスーパービジョンシステムの開発などが考えられる。

4. 強度行動障害のある人の支援を目的とした行動測定支援アプリケーションの開発 (川村尚生・東野正幸・井上雅彦)

学齢期に重篤化する強度行動障害の予防と治療においてコンサルテーションを効果的に実施するためには、教育機関・福祉施設・医療機関等の組織間において、正確性・容易性・安全性を備えた情報共有手段の確立が重要となる。しかし、実際の現場においては、紙媒体への記録と手作業によるデータ化手法が用いられることが多い。手作業によるデータの取り扱いは、情報共有における正確性・容易性・安全性の担保が難しく、複数の組織間での効果的な情報共有手段の確立が課題となっている。本研究で

は、強度行動障害における問題行動への支援手法において最もエビデンスのある機能分析を用いた支援手法に情報通信技術を導入し、複数の組織間の情報共有における正確性・容易性・安全性を実現することを目的とするモバイル端末向けのアプリケーションの開発により課題の解決を検討した。

5. WEB 版行動観察シートの活用効果と課題 (中谷啓太・井上雅彦)

障害福祉の現場で職員をサポートするための ICT 利用が注目される中、これまでの研究により ICT 利用が職員にとって非効率だと感じさせてしまう点があることが示唆されていた。本研究では ICT を利用した強度行動障害支援者研修に参加した 35 名の障害福祉サービス職員へ職場の ICT 利用環境と ICT 利用の阻害要因についてアンケート調査を実施した。また、研修内で WEB 版行動観察シートを利用しなかった群に実施したアンケートから、ICT 利用を促す要因を分析した。その結果、殆どの職場で ICT を利用する環境が整っていることが明らかとなったが、個人情報保護の観点から利用を拒否するケースや、ICT のソフト面での使いにくさから利用しなかったケースが示された。以上のことから、今後障害福祉の現場で ICT を推進していく上で、必要と思われる要件について考察した。

6. グループウェアを用いたオンラインでの多機関連携に関するメンバーのニーズ (中谷啓太・井上雅彦)

医療・福祉・教育・家族の連携ネットワークの重要性が指摘され、ICT 活用の必要

性がいわれているが、情報管理の側面からは、特定機関が個人情報を管理することへの課題がある。本研究では、定期的な会議を持ち、オンライン上でも多機関での情報共有を行っている強度行動障害と重度知的障害を有する児童の支援事例について、保護者及び行動援護及びデイサービス等の福祉機関職員の計 8 名を対象に半構造化面接をおこない、情報共有を目的としたネット上での多機関連携について利点と課題について分析した。グループウェアを用いたネット上での多機関連携は、支援者の支援サービスの質を高めるだけでなく、支援者の業務をサポートする可能性が示された。一方で、多くの支援者は、支援対象児の適応的な様子を報告する傾向があり、保護者や支援者の困り感にコミットしにくい傾向に陥る可能性が示された。また、学校のグループウェアへの参加はほとんどの参加者が望んでいる一方で、その実現は大きな課題となっていることが示された。支援者の多くは利便性から個人端末を利用しており、個人情報保護の観点からガイドラインを制定する必要性があることが示された。

7. 英国における家族支援に基づく行動障害支援に関する実地調査 (岡村章司・井上雅彦)

英国における親が設立した行動障害支援協会 (The Challenging Behavior Foundation; CBF) を訪問し、行動障害への支援システムや理解啓発の方法に関する実地調査を行った。行動障害支援協会は国や学術機関、民間支援団体と協働しながら、行動障害児者とその家族への支援事業を幅広く展開していた。家族支援では、情報提供、電話や E メールでの相談、メンターによる支援、メールネットワークの管理を行っていた。専門家養成では、ワ

ークショップを運営し、広く情報を提供していた。理解啓発では、支援関係者等と組織を起ち上げ、行動障害の科学的エビデンスの収集やベストプラクティスの共有を行い、地域行政や政府に対して啓発やアドボケーションを図っていた。これらの調査結果から、わが国における行動障害支援システムの実装に向けて、行動障害の理解啓発と支援定着のための具体的な戦略を検討する必要性が示された。特に行動障害のある人の家族への支援として、保護者に対する行動障害についての正しい理解や権利擁護に関する情報提供の推進、家族と医療、教育、福祉などの関係者との協働研究の推進が重要であることが示唆された。

D 考察

本研究は、(1)特別支援学校・学級における強度行動障害についての実態調査とアセスメントツールの開発、(2)支援者に対する研修プログラムの作成と検証、(3)情報共有システムの構築を目的とした。

昨年度までの研究班による行動障害が重篤化する学齢期の調査の結果、アセスメントの不足や連携が課題として明らかになった。本年度はこれを受けて、学校現場での行動障害アセスメントツールとしての日本版 BPI の開発を行った。結果 BPI の短縮版である BPI-S 日本語版については、適度な信頼性と妥当性が認められ、知的障害児者の行動障害を評価する量的な尺度として有用であると考えられた。

研修ニーズについては知的障害特別支援学校教員と福祉職員の行動障害研修に関するニーズ調査を実施し、職種や経験年数などの違いについて分析を行った。結果、所属施設・学校（小・中・高）別、経験年数別の得点の比較から、1年目から5年未満には

領域（教育、福祉）に関わらず同等の困難さを抱えていることが明らかになった。年齢とともに支援や対応の困難さは低下することが一部分には示唆されたが、特に、成人の入所・通所施設の職員は経験年数とともに困難さが解消されていない可能性が指摘された。国が実施している強度行動障害支援者養成研修などにおいて経験年数に応じた内容の提供、特に職場内連携や情報共有について、より効果的な内容の提供が求められる。

このような情報の共有化については昨年度、連携における ICT 活用を促進するための、WEB 版行動観察シートの開発、本年度のモバイル端末向けのアプリケーションの開発は有用であると考えられる。本年度は実際にこれらの ICT ツールを実際に東京と鳥取で行われた強度行動障害支援のアドバンス（専門）研修に適用し、活用のための条件、メリット、デメリットについて検討した。また保護者と複数の支援者間の情報共有システムとして ICT がどのように活用可能か実際に運用している保護者と複数の支援者に面接調査を実施した。両研究から、ICT 機器の活用条件として、職場のネット活用環境だけでなく、ガイドラインや個人情報保護のためのルールの策定が必要とされることが示された。地域での行動障害支援と連携にこれらの ICT 技術を活用するためのシステムの参考にするため、英国の英国行動障害支援協会（The Challenging Behavior Foundation; CBF）に訪問調査を行った。協会の活動としては機能分析的アプローチをベースとして、行動障害の予防のための保護者に対する啓発、支援のための情報提供、複数の大学や研究機関と共同した研修をコーディネートしていることが特徴的であった。

行動障害においては支援の第一選択として機能分析によるアプローチが有効であることはいうまでもないが、それをアセスメントするためのツールの充実が望まれる。今回の研究では、スクリーニングのための質問紙としての BPI-S、機能的アセスメントと連携のための WEB 版行動観察シート、測定のためのモバイルアプリを開発した。ICT 技術を活用することで行動の記録がアシストされることでの治療効果の向上については今後の検証課題となる。このようなアセスメントや ICT ツールの開発に加えて、今後地域で行動障害に関するライフステージを通じた継続的な支援システムを確立していくためには、啓発活動や情報提供、職種や経験やニーズに合わせた研修やコンサルテーションを提供できる中核的機関の存在と、各地域の協力機関の役割を作っていく必要があると考える。

F 健康危険情報

特になし

G 関連研究発表

別紙

H 知的財産権の出願・登録状況

特になし